

丸三証券

MARUSAN

**2026年3月期
決算・経営戦略説明会**

2026年5月

目次

第一部 | 2026年3月期 決算の状況

• 決算サマリー	3-4	• 営業利益の増減益要因	9
• 業界概況	5	• 信託報酬は比較的安定した右上がりトレンド	10
• 決算の概要	6	• 受入手数料は2014.3期を上回り、内容は大きく変化	11
• 純営業収益の内訳	7	• 販売費・一般管理費の内訳	12
• 受入手数料の主な内訳	8	• 貸借対照表	13

第二部 | 中期経営計画の進捗状況

• 環境認識	15	• 2年間の実績	18
• 丸三証券が目指す姿（中長期ビジョン）	16	• 進捗状況	19-23
• 経営計画の概要	17	• 環境の変化	24

第三部 | 経営戦略と取組状況

• 特長	26	• ガバナンス体制	41
• 経営目標	27	• 女性活躍推進への取り組み	42
• お客様本位の業務運営への取組方針	28-32	• 働きやすい職場環境の実現	43
• 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI	33	• SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み	44
• 株式営業	34-38	• 当社の株価推移	45
• 株主還元	39-40		

第四部 | データ集

• 業績の推移	47-48	• 投資信託・外国債券の状況	56
• 受入手数料の主な内訳	49-50	• 配当金の推移	57
• トレーディング損益の内訳	51-52	• 従業員数と平均年齢の推移	58
• 投資信託の信託報酬と販管費カバー率	53	• リテール営業部門の人員推移	59
• 自己資本規制比率の推移	54	• 店舗ネットワーク	60
• 預り資産の推移	55		

第一部 | 2026年3月期 決算の状況

※連結子会社の吸収合併により、2026.3期より単独決算。資料に掲載のデータは、過去業績も含め全て単独ベース。

決算サマリー（2026年3月期）

✚ 純営業収益は216億74百万円（前期比+15.3%）

□ 受入手数料は213億50百万円（前期比+14.9%）

（株式）

- ・ 委託売買代金が増加したことにより、株式委託手数料は前期比36.6%増加

（投資信託）

- ・ 募集手数料率の低い投資信託の販売額が増加したことにより、募集手数料は前期比1.0%減少
- ・ 投資信託の期中平均残高が増加したことにより、信託報酬は前期比10.6%増加

✚ 営業利益は53億75百万円（前期比+51.0%）

- ・ 受入手数料の増加などにより、営業利益は前期比で51.0%の増益

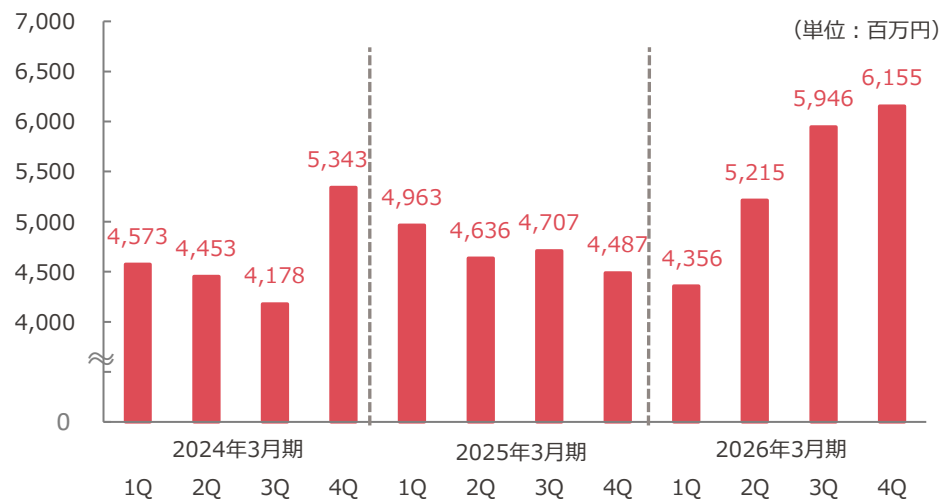
✚ 経常利益は59億23百万円（前期比+44.0%）

✚ 当期純利益は50億10百万円（前期比+10.8%）

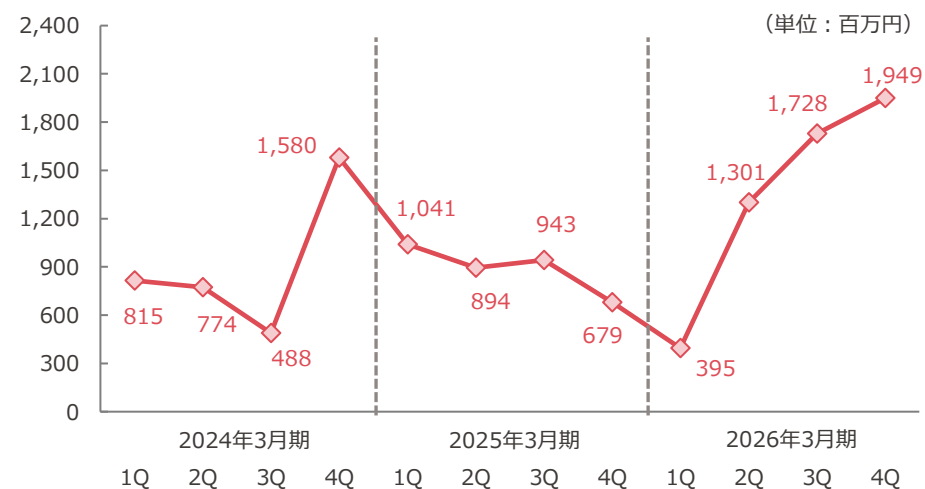
- ・ 第1四半期に連結子会社合併に伴う差益（5億33百万円）、投資有価証券償還益（4億94百万円）を特別利益計上

決算サマリー（主要項目 四半期推移）

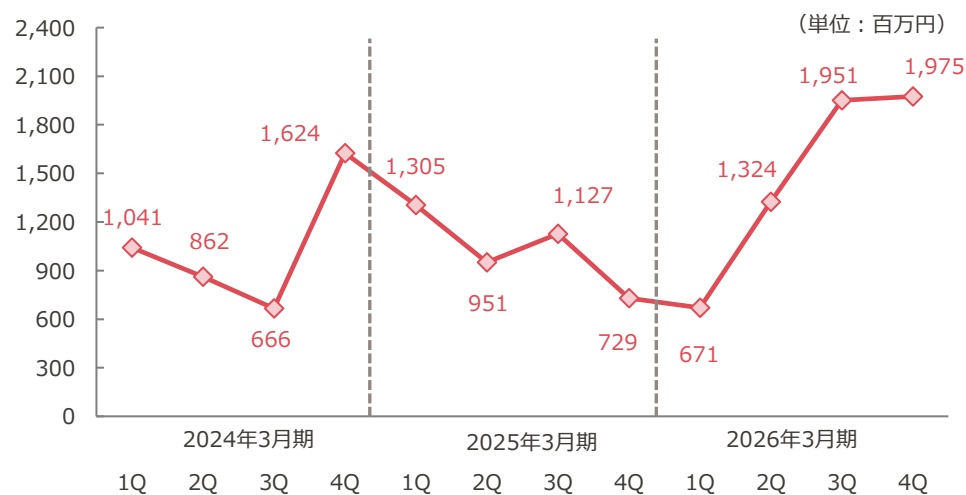
◆純営業収益



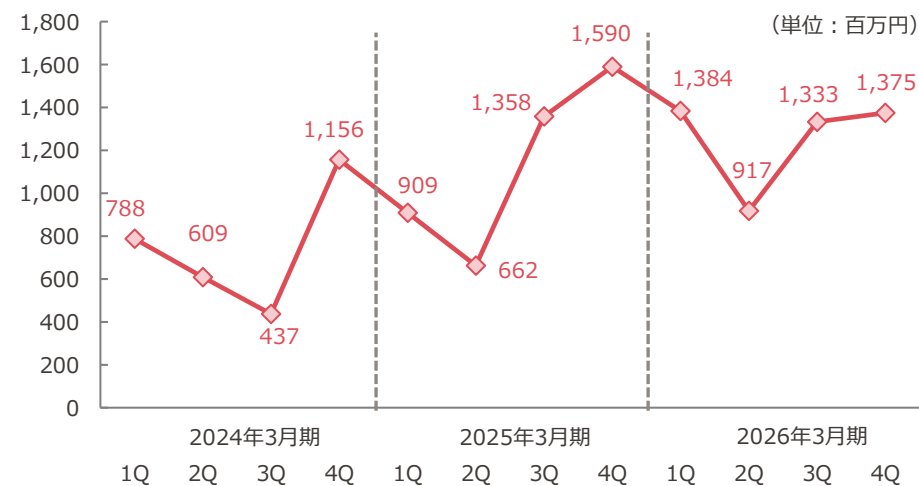
◆営業利益



◆経常利益



◆純利益



業界概況

【証券市場の状況】

(単位：兆円)

	2025年3月期		2026年3月期		前年 同期比 増減率 (%)	前期比 増減率 (%)	2025年 3月期	2026年 3月期	増減率 (%)
	上期	下期	上期	下期			通期	通期	
東証プライム 売買代金	550.3	527.2	588.3	812.9	54.2	38.2	1,077.5	1,401.3	30.0
二市場個人 売買代金	301.3	311.1	366.5	481.0	54.6	31.2	612.4	847.5	38.4

【中堅証券各社の状況】 (中堅7社の合計)

(単位：百万円)

純営業収益	58,115	57,814	61,467	73,883	27.8	20.2	115,929	135,350	16.8
営業損益	11,035	10,586	12,552	21,021	98.6	67.5	21,621	33,573	55.3
経常損益	12,747	12,310	14,292	22,946	86.4	60.6	25,057	37,238	48.6
純損益	12,473	13,027	14,081	20,338	56.1	44.4	25,500	34,419	35.0

※各社決算短信を基に作成。

※中堅7社は丸三証券、東洋証券、水戸証券、いちよし証券、極東証券、岩井コスモホールディングス、アイザワ証券グループ（並びは銘柄コード順）

決算の概要

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減率 (%)	2025年 3月期	2026年3月期				増減率 (%) '26.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
営業収益	18,850	21,725	15.3	4,501	4,366	5,230	5,959	6,169	3.5
純営業収益	18,795	21,674	15.3	4,487	4,356	5,215	5,946	6,155	3.5
販売費・ 一般管理費	15,236	16,298	7.0	3,807	3,961	3,914	4,218	4,205	△0.3
営業利益	3,559	5,375	51.0	679	395	1,301	1,728	1,949	12.8
経常利益	4,113	5,923	44.0	729	671	1,324	1,951	1,975	1.2
純利益	4,520	5,010	10.8	1,590	1,384	917	1,333	1,375	3.2
総資産	71,596	88,476	23.6	71,596	76,116	85,239	99,442	88,476	△11.0
純資産	47,723	51,444	7.8	47,723	47,531	49,586	49,352	51,444	4.2
1株当たり 純利益(円)	68.40	75.66	—	24.03	20.92	13.86	20.12	20.76	—
1株当たり 純資産(円)	718.96	773.66	—	718.96	715.96	746.52	742.75	773.66	—

純営業収益の内訳

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減率 (%)	2025年 3月期	2026年3月期				増減率 (%) '26.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合計	18,795	21,674	15.3	4,487	4,356	5,215	5,946	6,155	3.5
受手数入料	18,589	21,350	14.9	4,419	4,312	5,118	5,875	6,044	2.9
トレーディング 損益	21	17	△18.5	2	0	12	9	△5	-
金収融支	185	306	65.3	66	43	84	62	116	87.0

受入手数料の主な内訳

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減率 (%)	2025年 3月期	2026年3月期				増減率 (%) '26.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合計	18,589	21,350	14.9	4,419	4,312	5,118	5,875	6,044	2.9
株式	5,353	7,298	36.3	1,204	1,320	1,710	2,047	2,219	8.4
委託手数料	5,324	7,274	36.6	1,197	1,311	1,707	2,039	2,216	8.7
引受募集 手数料	23	20	△12.5	5	8	2	7	2	△64.4
投資信託	13,045	13,848	6.2	3,162	2,943	3,349	3,780	3,775	△0.2
募集手数料	5,292	5,238	△1.0	1,220	1,068	1,231	1,488	1,450	△2.6
信託報酬	7,617	8,425	10.6	1,911	1,839	2,082	2,243	2,259	0.7
債券	103	93	△8.8	25	22	33	19	18	△6.5
引受募集 手数料	100	90	△9.3	24	21	32	19	16	△11.4

□ 株式委託手数料

- ✓ 当社株式委託売買代金の増加により、株式委託手数料は前期比増加

□ 投資信託の募集手数料

- ✓ 募集手数料は販売商品の構成変化もあり前期比減少
- ✓ 株式投信※の販売額推移
2024.3期：1,764億円
2025.3期：1,891億円
2026.3期：1,893億円

□ 投資信託の信託報酬

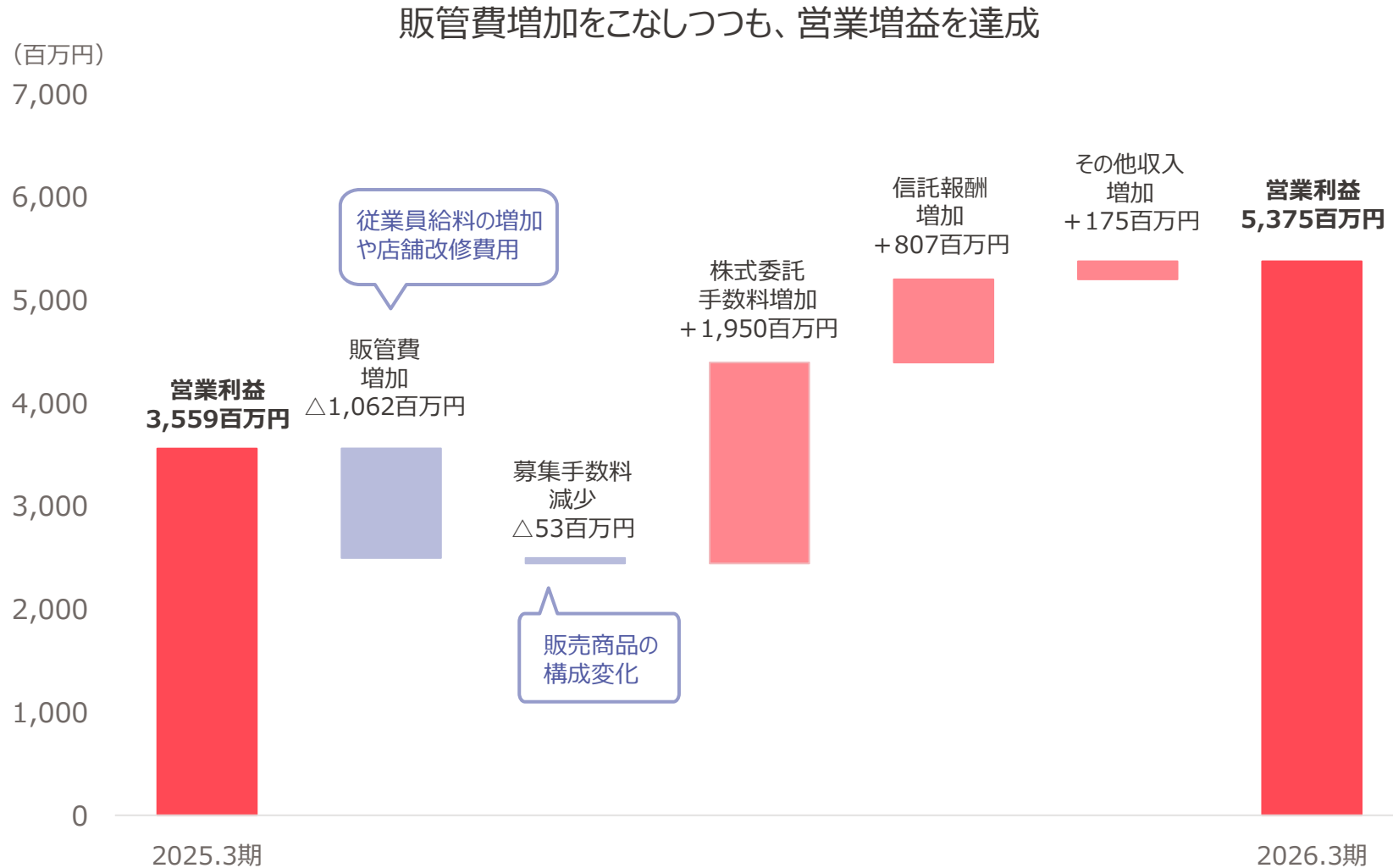
- ✓ 投資信託の期中平均残高の増加により、信託報酬は過去最高を更新

※株式投信はETF・MMF・MRF等、ノロード投信を除く

(参考)

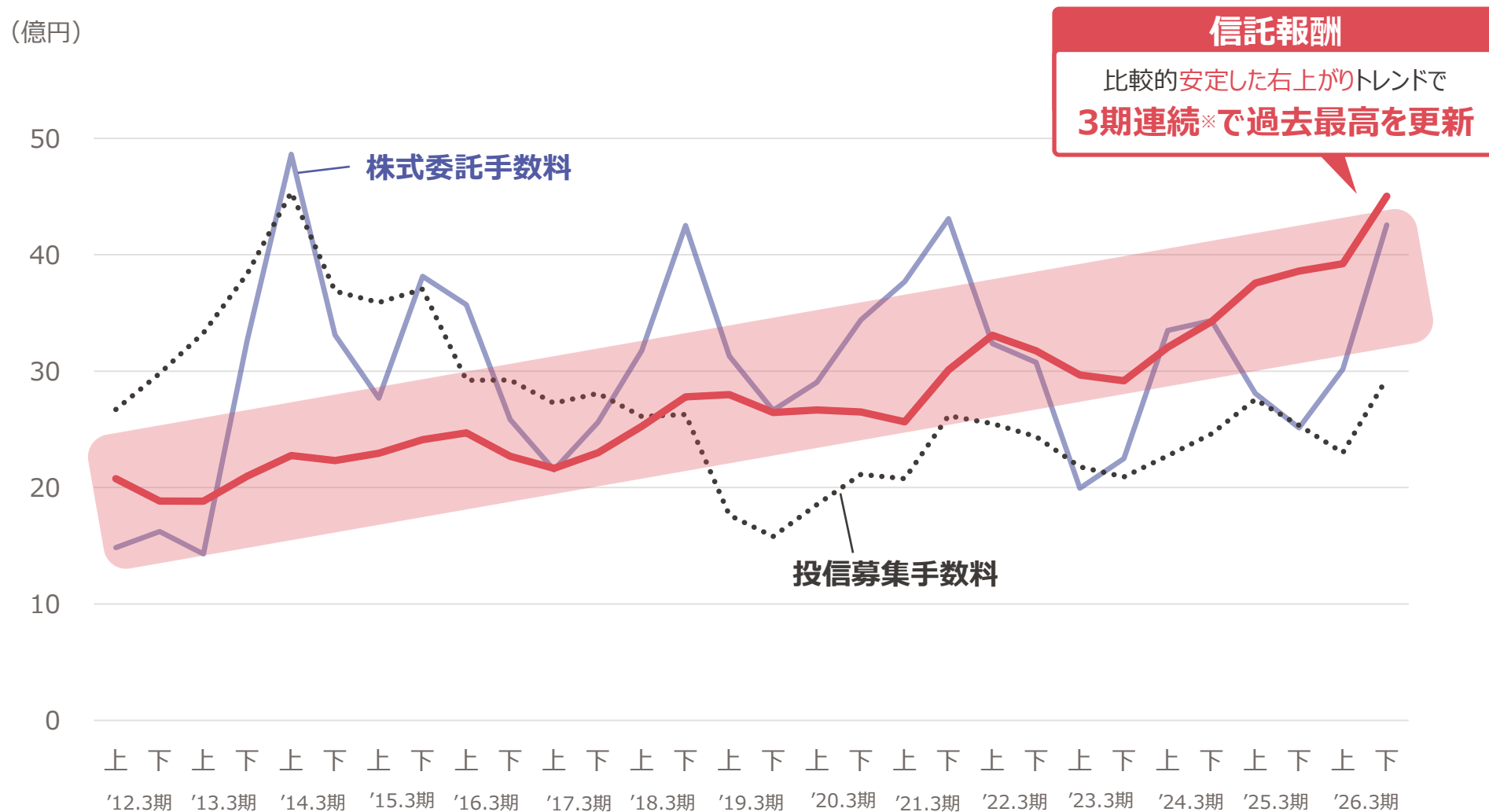
二市場個人代金 (兆円)	612.4	847.5	38.4	152.1	170.4	196.0	234.1	246.8	5.4
当社株式委託 売買代金 (億円)	9,283	12,472	34.3	2,093	2,318	2,838	3,387	3,927	16.0

営業利益の増減益要因 (2026.3期)

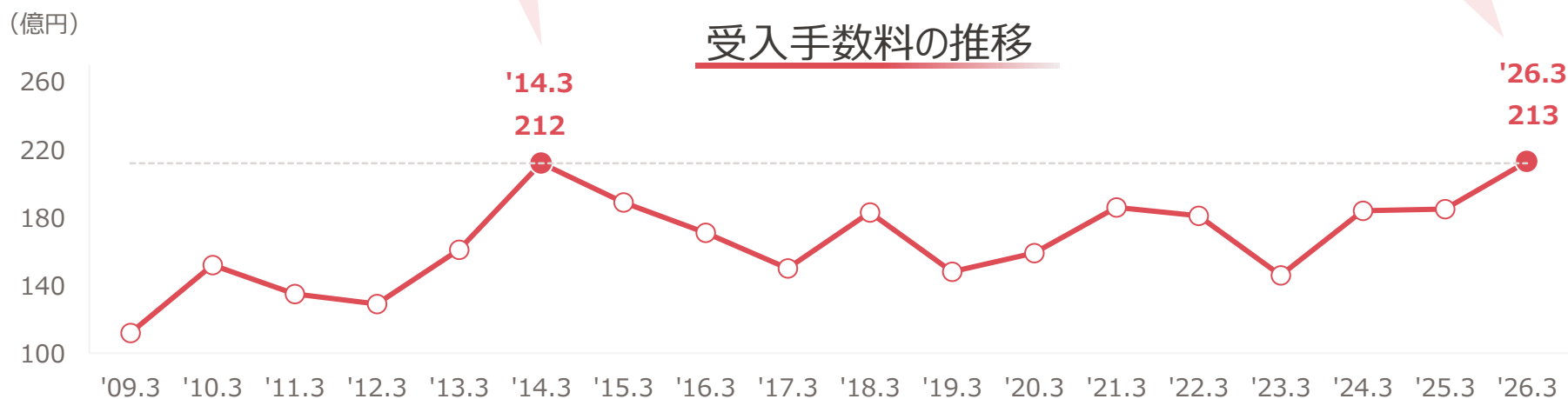
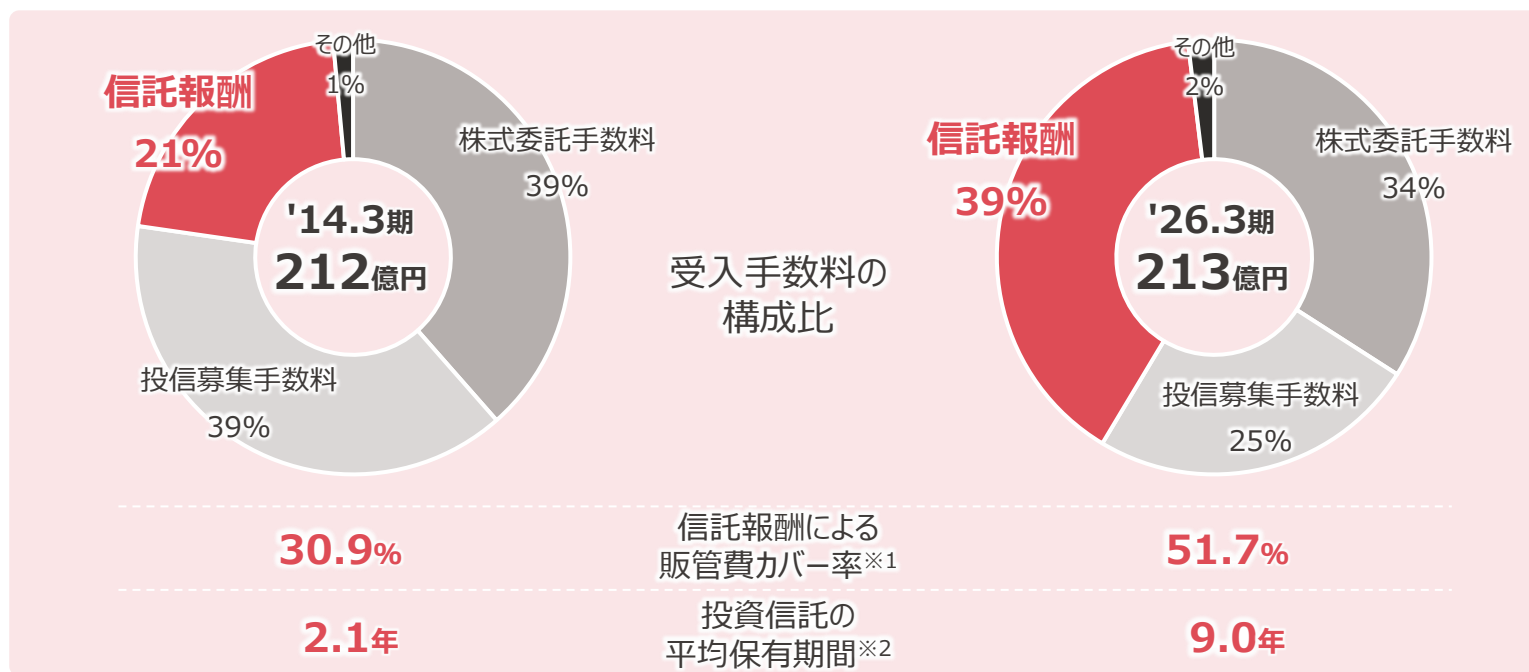


信託報酬は比較的安定した右上がりトレンド

株式委託手数料、投信募集手数料、信託報酬の推移



受入手数料は2014.3期を上回り、内容は大きく変化



※1：対面部門の投資信託残高から得られる信託報酬による販売費・一般管理費カバー率

※2：平均保有期間は、平均残高（基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均）を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出

販売費・一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減率 (%)	2025年 3月期	2026年3月期				増減率 (%) '26.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合 計	15,236	16,298	7.0	3,807	3,961	3,914	4,218	4,205	△0.3
取引関係費	1,212	1,258	3.8	290	260	290	396	310	△21.5
人 件 費	9,502	10,044	5.7	2,362	2,367	2,441	2,569	2,665	3.7
不動産関係費	1,591	1,666	4.7	387	416	408	427	413	△3.3
事 務 費	1,583	1,733	9.4	401	460	401	450	421	△6.5
減価償却費	439	524	19.3	124	113	138	137	134	△2.5
租 税 公 課	245	294	19.9	70	65	71	68	89	31.0
そ の 他	660	777	17.6	170	277	161	167	170	1.6

✚ 販売費・一般管理費合計
販売費・一般管理費は、
前期比7.0%増の162億
98百万円

□ 取引関係費
値上げ等による株主優待
費用の増加

□ 人件費
基本給のベースアップ実施
業績連動給の増加

□ 不動産関係費
店舗改修や保守料の増加

□ 事務費
値上げ等によるシステム
利用料の増加

□ 減価償却費
店舗改修関係償却費が増加

貸借対照表

(単位：百万円)	'25.3末	'26.3末	増減額
資産の部			
流動資産	53,737	64,889	11,151
現金・預金	31,446	35,588	4,142
預託金	10,845	16,835	5,989
トレーディング商品	139	258	119
信用取引資産	5,620	6,660	1,039
募集等払込金	3,380	3,122	△257
その他	2,304	2,423	119
固定資産	17,859	23,586	5,727
有形固定資産	1,287	3,238	1,950
無形固定資産	527	778	251
投資その他の資産	16,044	19,570	3,525
資産合計	71,596	88,476	16,879

(単位：百万円)	'25.3末	'26.3末	増減額
負債の部			
流動負債	19,494	31,241	11,746
信用取引負債	392	549	156
預り金	13,599	24,463	10,864
受入保証金	992	1,467	475
短期借入金	1,780	900	△880
その他	2,730	3,860	1,130
固定負債	4,291	5,691	1,400
繰延税金負債	3,367	4,740	1,372
退職給付引当金	850	859	9
その他	72	91	18
金融商品取引責任準備金	87	99	12
負債合計	23,873	37,032	13,158
純資産の部			
株主資本合計	39,871	40,878	1,007
資本金	10,000	10,000	－
資本剰余金	470	501	31
利益剰余金	30,035	30,941	905
自己株式	△635	△563	71
評価・換算差額等合計	7,703	10,422	2,718
新株予約権	147	142	△5
純資産合計	47,723	51,444	3,721
負債・純資産合計	71,596	88,476	16,879

第二部 | 中期経営計画の進捗状況

環境認識 ～ 当初想定の方方向性に変化なし ～

■ 証券業界は『価格競争』から『サービス競争』のステージへ

- ✓ ネット証券を中心とした株式委託手数料引き下げ競争は「ゼロ」で終焉
- ✓ サービス力、すなわち銘柄・ポートフォリオ提案力、資産管理力で選ばれるステージへ

■ 対面証券にフォローの風

- ✓ 将来への不安から投資の必要性認識（← インフレ、円安、新NISA・・・）
- ✓ 知識・経験不足から投資判断・銘柄選択に悩み
- ✓ 個別ニーズに応じた投資アドバイスを提供する対面証券の存在意義高まる

■ 『パッシブ』から『アクティブ』へ回帰

- ✓ パッシブ運用（インデックス投資）には収益性が低い銘柄、割高な銘柄も混在
- ✓ 銘柄選択、リスクコントロールをアルファの源泉とするアクティブ運用の優位性を再認識

丸三証券が目指す姿（中長期ビジョン）

■ 『日本株投資で頼られる存在』

- ✓ 有望銘柄を発掘する**目利き力**、分かりやすい**提案力**の更なる強化
- ✓ 当社が**推奨する個別銘柄の保有顧客拡大・残高増加**

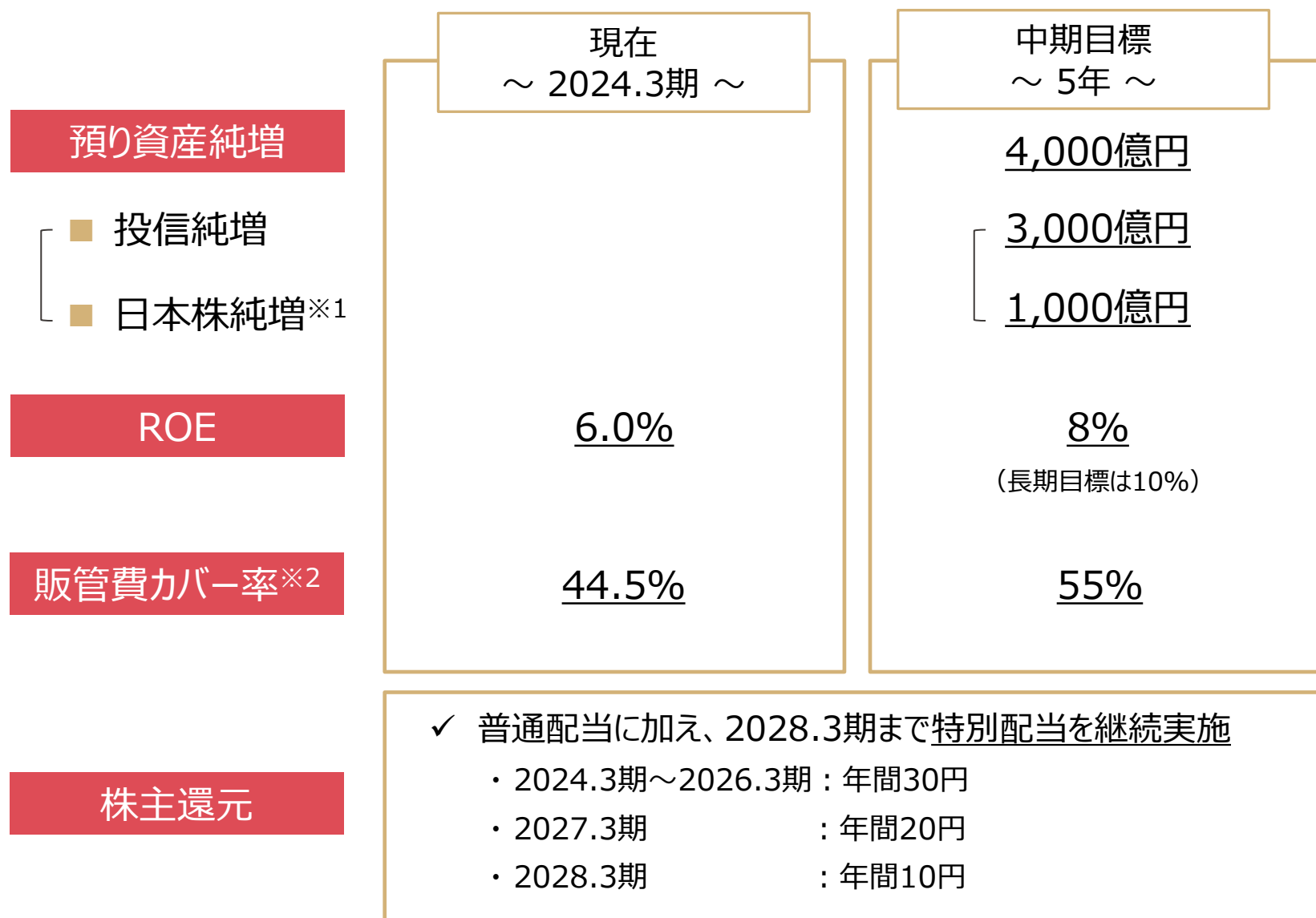
■ 不安定な業界環境下でも安定した業績

- ✓ **良質なファンドの長期保有**による投信残高の**着実な積み上げ**
- ✓ **信託報酬による販管費カバー率**を更に高め、業績を安定化

■ 新たな注力分野

- ✓ ゴールベースアプローチによる**ファンドラップ事業開始**
- ✓ **引受主幹事**案件の獲得拡大

経営計画の概要



※1：当社が推奨する個別銘柄（2024年3月末時点では52銘柄）、※2：投資信託の信託報酬による販管費カバー率

2年間の実績（2024年4月～2026年3月）

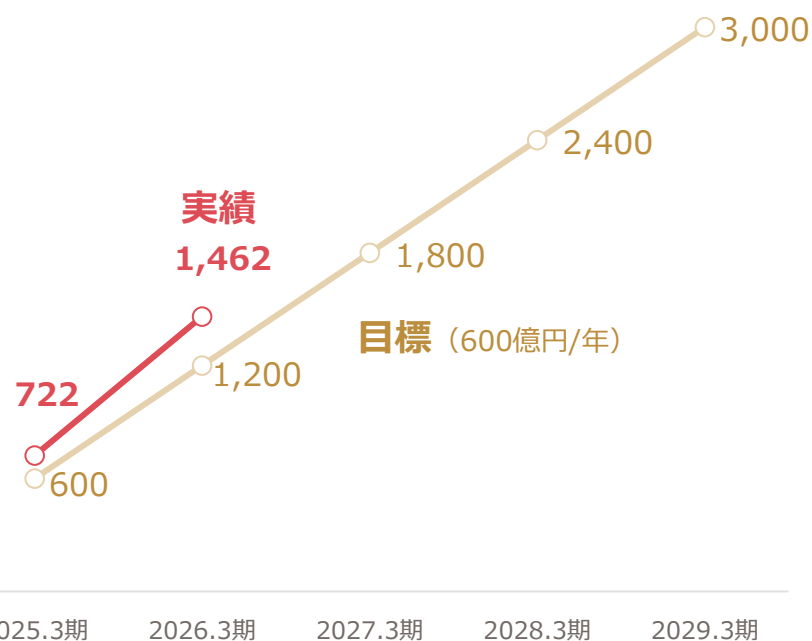
	中期目標 (5年)	24ヵ月 目標	実績	
			実績	達成率
投信純増	3,000億円	1,200億円	1,462億円	121.9%
日本株純増	1,000億円	400億円	523億円	130.8%
ROE	8.0%	—	10.1%	—
販管費カバー率	55.0%	—	51.7%	—

※ROE、販管費カバー率は、2026年3月期実績

進捗状況（1）：投信純増（2024年4月～2026年3月）

	中期目標 (5年)	24ヵ月 目標	実績	達成率
投信純増	3,000億円	1,200億円	1,462億円	121.9%

投信純増・進捗状況（億円）



<取組み>

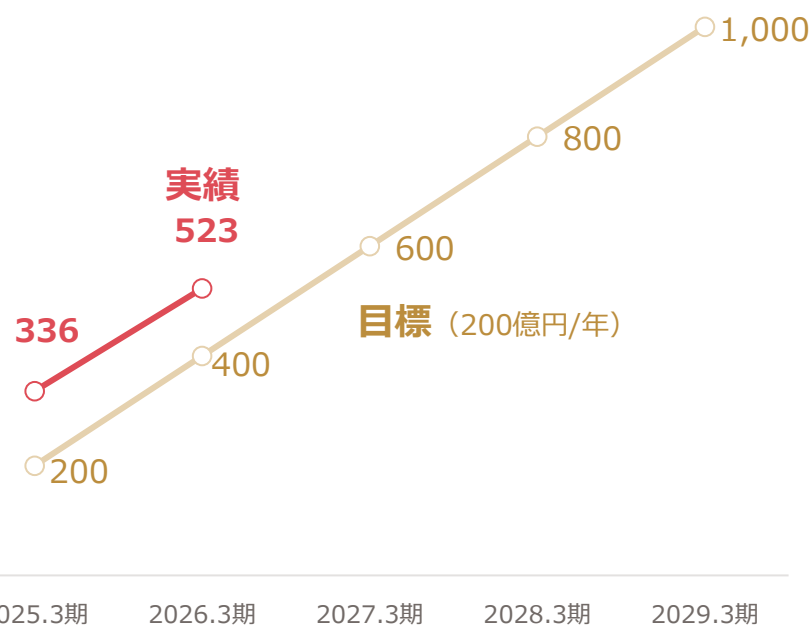
- 投信保有顧客の裾野拡大、主として預貯金からの追加資金導入
- NWQフレキシブル・インカムファンドの提案を継続（残高3,800億円突破）
- ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド※1が第2の柱に（残高1,000億円突破）
- リスクを抑えた安定的運用が、相場下落局面でのお客様の冷静な対応に（追加投資の好機と捉えるお客様も）

※1：2024年5月取扱い開始

進捗状況（2）：日本株純増（2024年4月～2026年3月）

	中期目標 (5年)	24ヵ月 目標	実績	達成率
日本株純増	1,000億円	400億円	523億円	130.8%

日本株純増※1・進捗状況（億円）



<取組み>

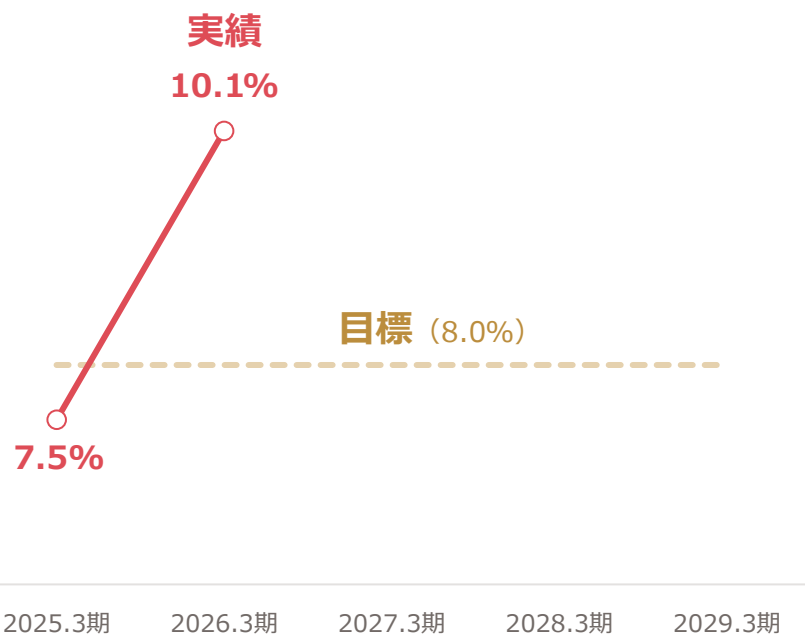
- 「個別銘柄の目利き力」、「分かり易い説明力」、「高いパフォーマンス」を追求
- 投資の必要性やマーケット環境の丁寧な説明、銘柄分散によるポートフォリオ提案
- 価値ある日本株の情報提供を武器に、他社からの株式移管にも注力
- 投信営業で培った“純増文化”が株式営業でも定着化

※1：当社が推奨する個別銘柄（2026年3月末時点では70銘柄）

進捗状況（3）：ROE（2025.3期～2026.3期）

	中期目標 (5年)	24ヵ月 目標	実績	達成率
ROE	8.0%	—	10.1%	—

ROE・進捗状況



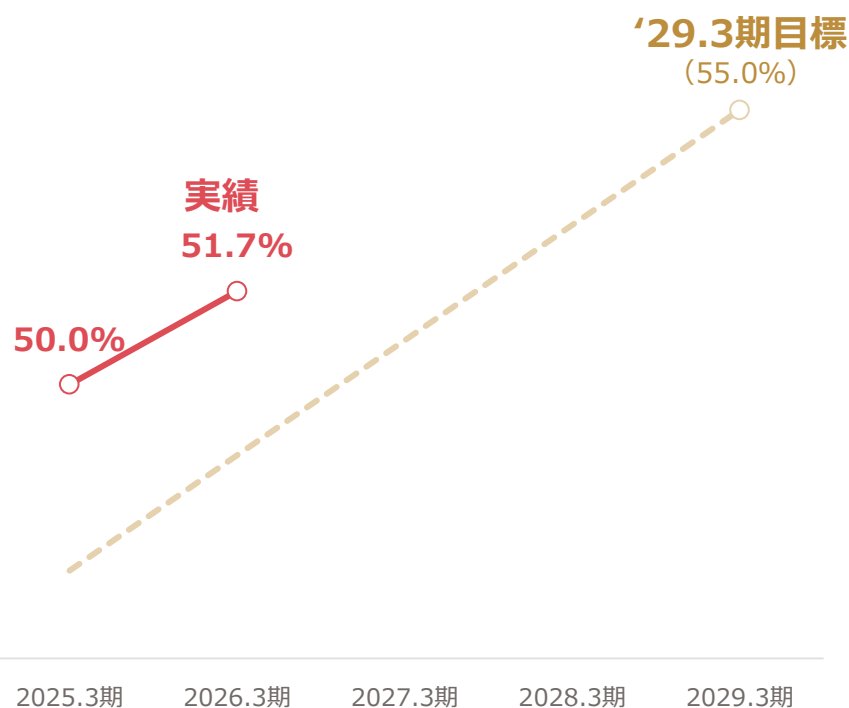
<取組み>

- 投資有価証券（政策保有株式）の縮減
- 普通配当に加え、特別配当を実施

進捗状況（4）：販管費カバー率（2025.3期～2026.3期）

	中期目標 (5年)	24ヵ月 目標	実績	達成率
販管費カバー率	55.0%	—	51.7%	—

販管費カバー率・進捗状況



<取組み>

- 投信純増への継続的な取組みによる残高の積み上げ
- マーケット急変時の丁寧なフォローによる狼狽売りの抑制

進捗状況（5）：新たな注力分野（2025.3期～2026.3期）

I. ファンドラップ事業の開始

- ✓ 2025年7月より「丸三ファンドラップサービス」を開始
- ✓ お客様ごとに定めた将来のゴールに向け、コンサルタントによる**丁寧な説明と定期的なアフターフォロー**
- ✓ 成約いただいたお客様からは、「**分かり易いサービス**」との声
- ✓ 投資信託の提案では成約しなかったお客様が、ファンドラップの提案で成約するケースも
- ✓ 今まで動かなかった「**預貯金（岩盤預金）からの買い付け**」という**新たな資産導入**のルートに
- ✓ 契約件数の**8割超が預貯金等からの資産導入による契約**

II. 引受主幹事業務への取組み

- ✓ IPOの準備を進める主幹事候補企業へのコンサルティングを継続するが、**現時点では引受主幹事の獲得には至らず**

環境の変化

I. 当初想定を上回るコスト増

- ✓ **人件費・物価上昇**等により、固定費が想定以上に増加
- ✓ 人的資本投資、システム投資など**戦略的投資領域には積極投資を継続**
- ✓ 一段の**生産性向上等により、コストアップの吸収**を図る必要

II. 株主資本の高止まり

- ✓ 普通配当（配当性向50%以上）に加え、特別配当も実施中だが、
マーケットの追い風を受けた利益増や、投資有価証券の値上がり等により、**株主資本が高止まり**

III. IPOマーケット環境

- ✓ **東証グロース市場の上場維持基準変更、オルツ問題による上場審査厳格化**等により、
上場準備を断念する企業も

環境の変化に対応し、中計目標の達成に向けて今後の取り組みを検討

第三部 | 経営戦略と取組状況

特長

● 自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

独立性を堅持し、独自の商品・サービス戦略を構築

- ✓ 「日本株に特化」した**株式営業**
 - ✓ 「良質なファンドの長期保有」を提案する**投信営業**
 - ✓ 新たに「ゴールの実現」に寄り添う**ファンドラップサービス**を開始
- 〕…………… 二本の柱
三本目の柱に

● 対面営業に経営資源を集中

- ✓ 2022年7月、ネット証券部門を事業譲渡（マルサントレード及びコールセンターに係る事業）
- ✓ 対面インターネット「**マルサンネット(MARUSAN-NET)**」の強化・推進

● 「目利き力」を活かしたポートフォリオの提案

- ✓ 有望な日本株、良質なアクティブファンドを発掘する「**目利き力**」
- ✓ お客様の長期的な資産形成に資する**ポートフォリオを提案**

● お客様と当社、相互に利益となる関係

- ✓ 良質なファンドの長期保有による、**お客様の利益の最大化**
 - ✓ 残高連動の信託報酬増による**当社経営の安定化**
- 〕相互利益

経営目標

- 中長期的、かつグローバルな資産運用を提案し、お客様の資産形成に貢献（当社の社会的使命）
- 売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立

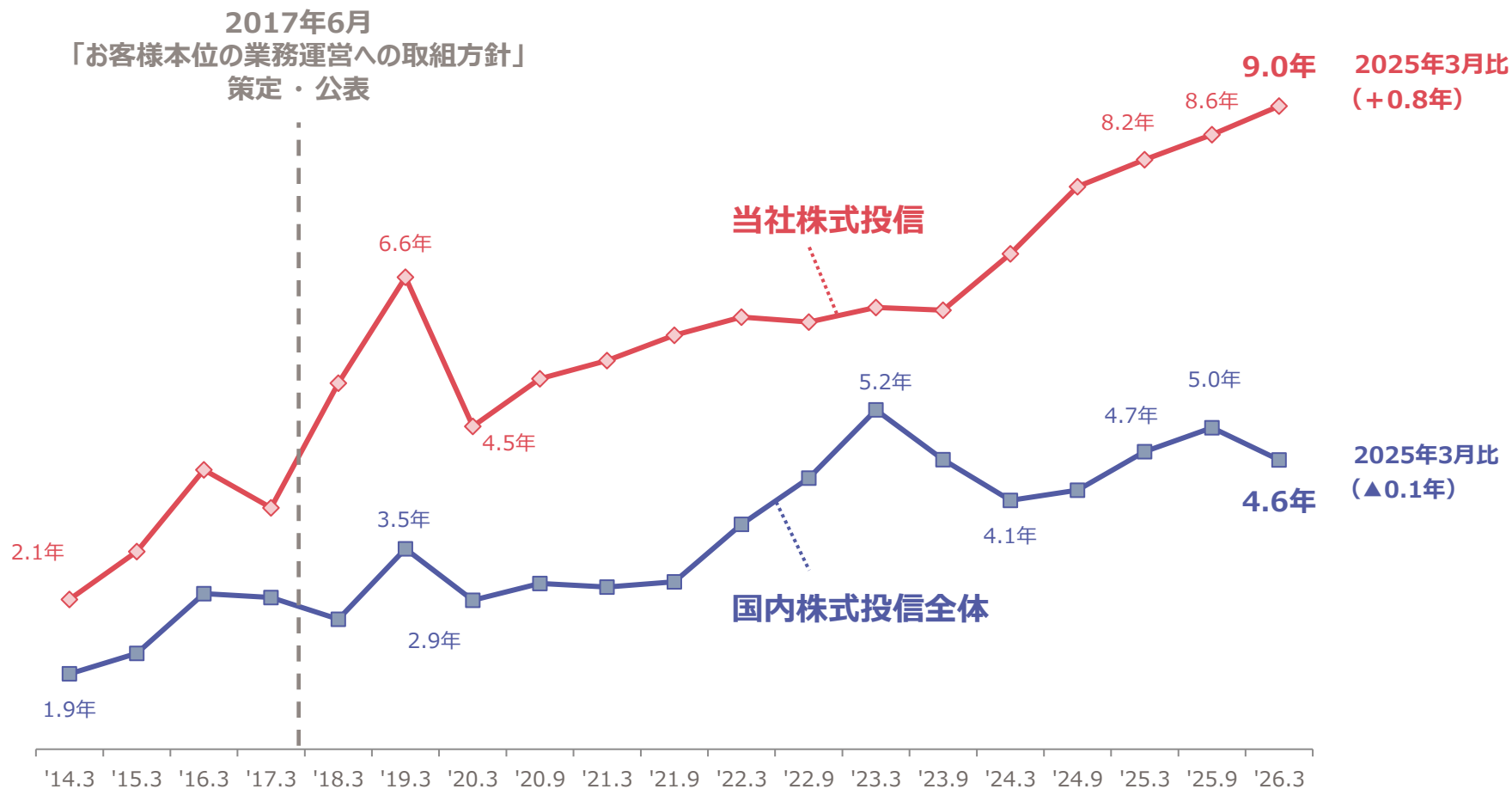


「自主的なKPI（成果指標）」の設定

- ① お客様の株式投信の平均保有期間の長期化
- ② 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇
- ③ 資格保有者数の増加

お客様本位の業務運営への取組方針（1）

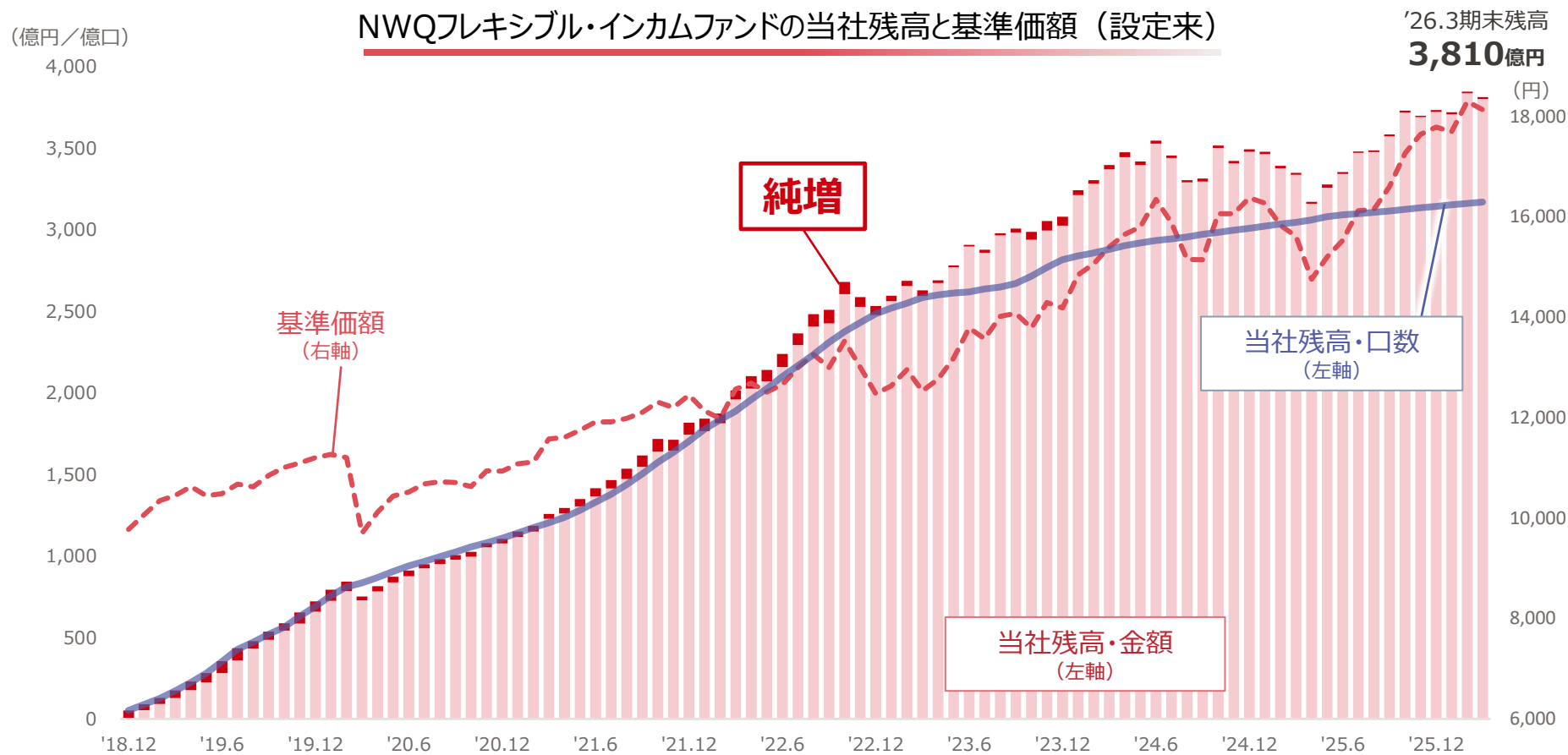
KPI ①：お客様の株式投信の平均保有期間の長期化



※ 平均保有期間は、平均残高（基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均）を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出
出所：国内株式投信全体は資産運用業協会

お客様本位の業務運営への取組方針（2）

NWQは**設定から88カ月連続純増、**
当社取り扱いファンドで初の残高3,800億円突破



期間：2018年12月（設定）～2026年3月

※純増＝販売額－売却・償還額

当社残高は4コース合計、基準価額は為替ヘッジなし・年1回決算型

お客様本位の業務運営への取組方針（3）

当社お客様の受取分配金推移（半期ベース）

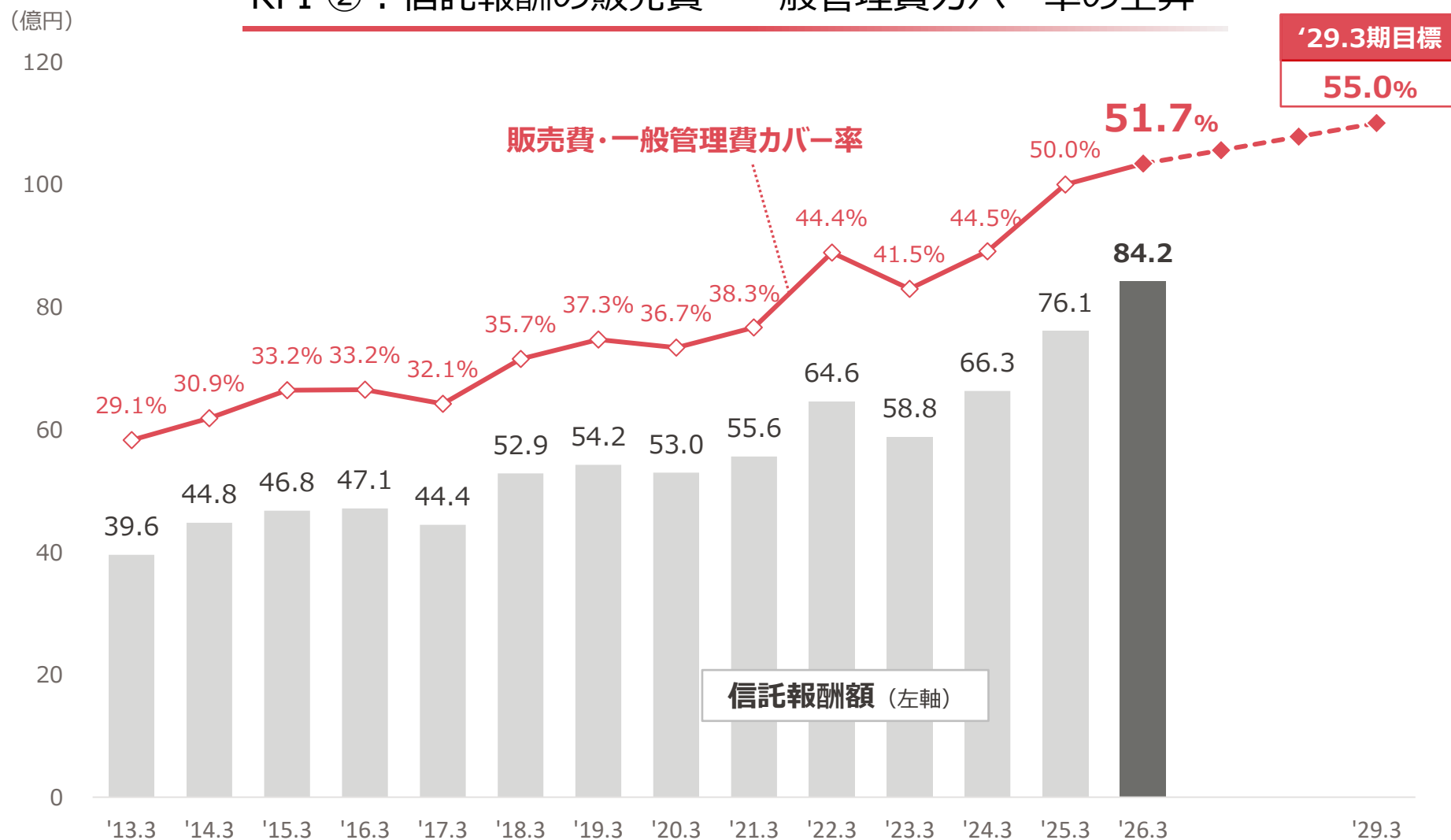


注：キャピタルゲインやインカムゲインを「分配金として支払うタイプファンド」と、分配金を出さずに「再投資するタイプファンド」の両方を用意。

「分配金として支払うタイプファンド」は値上がり分の利益確定と同じ意味合いがあり、お客様にとっては“自動利食い”と同様の効果。

お客様本位の業務運営への取組方針（4）

KPI ②：信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇

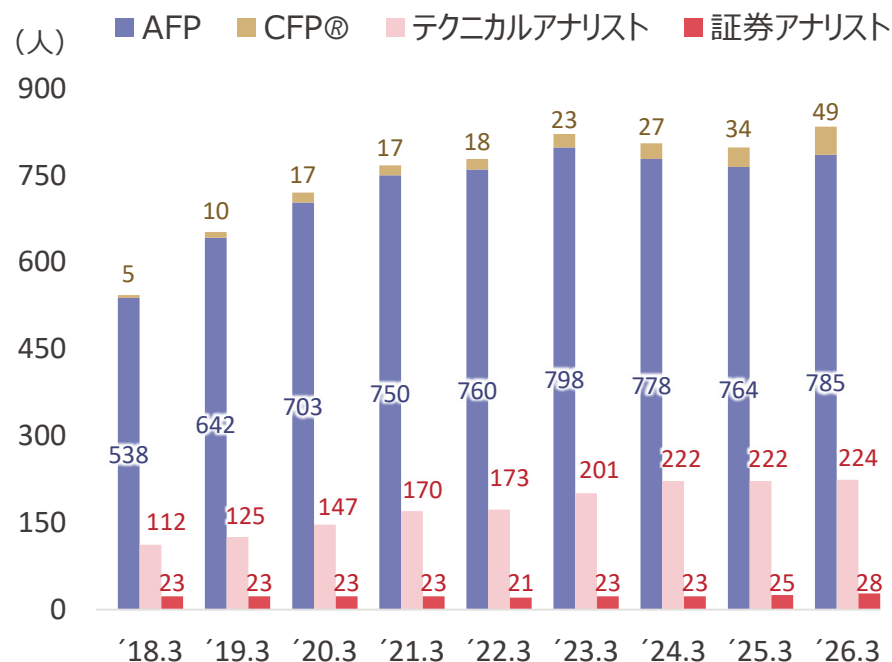


※ 対面部門の投資信託残高から得られる信託報酬による販売費・一般管理費カバー率

お客様本位の業務運営への取組方針（5）

KPI ③：資格保有者数の増加

- ✓ 特に専門性の高いCFP®、証券アナリストについては、2028年度までにCFP®75名以上、証券アナリスト50名以上を目標に、積極的に資格取得を推進。



※AFP(Affiliated Financial Planner)・CFP®(Certified Financial Planner)
とは、日本FP協会が認定するファイナンシャルプランナーの民間資格。

資格取得の推進、支援体制の充実は

『お客様にふさわしいサービスの提供』のために

- お客様に対する質の高いアドバイス提供
- お客様の満足度の向上

'19年10月 資格取得推進策導入

- ベーシック・プログラム期間（入社3年目まで）
AFPなど、基礎的な資格を取得する期間
- アドバンスト・プログラム期間（入社4年目以降）
CFP®や証券アナリストなど、より専門性の高い資格を取得する期間

'21年1月 「FP実践研修」の実施

FP資格取得に留まらず、FP知識を活用したコンサルティング営業の実践によるお客様満足度の向上を目的

'21年4月 AFP取得を昇格要件に追加

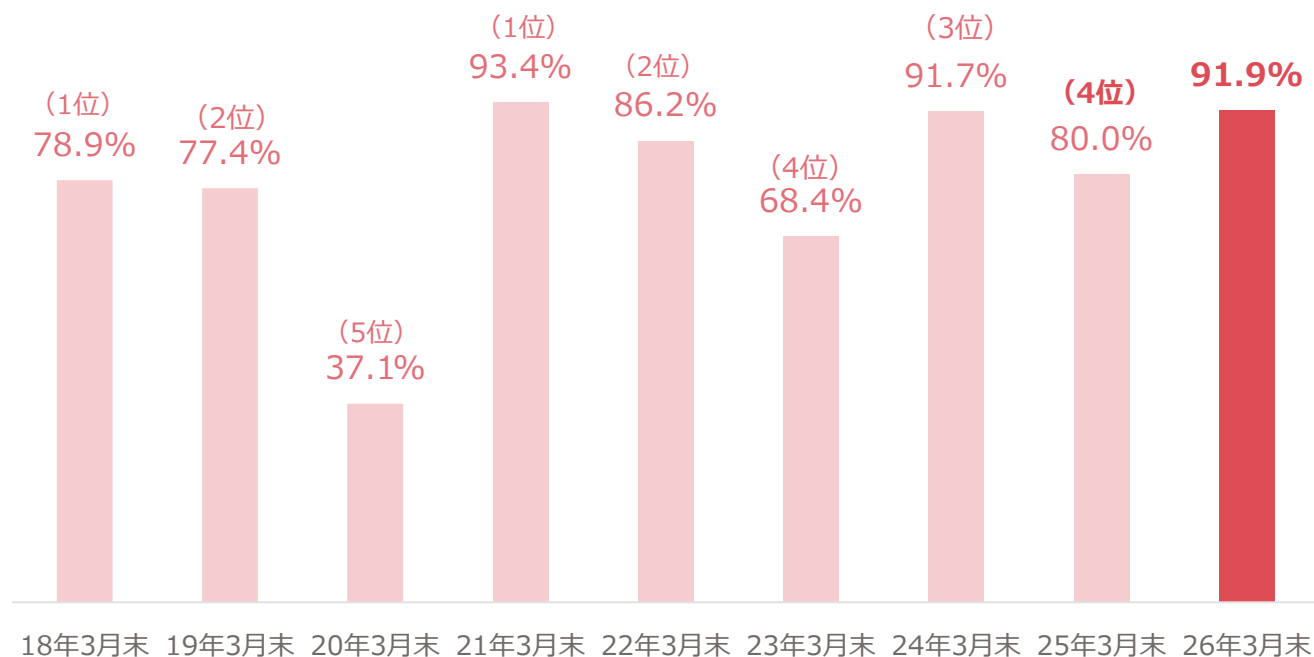
'25年2月 CFP®資格保有者対象の研修

CFP®の知識・ノウハウを集結し、水平展開による全社のコンサルティング力向上を図る

投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI

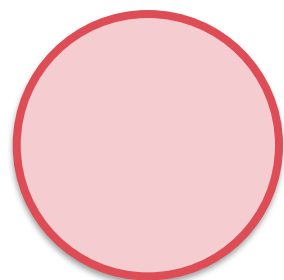
- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大でマーケットが大きく下落した2020年3月末を除き、運用損益プラスの顧客比率は高水準を維持。2025年3月末時点では**上場対面証券で第4位**
- ✓ 今後も、良質なファンドを長く保有していただき、お客様の利益の最大化に取り組む意向

当社の運用損益プラスの顧客比率推移

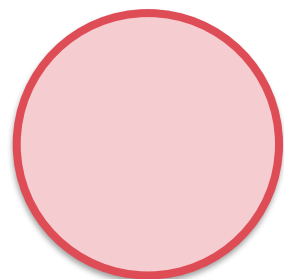


遡及期間：2001/10/1～各月末、対象顧客・対象商品等は金融庁の開示基準に基づく
順位は上場対面証券中〈大手銀行グループを含む〉（金融庁公表値に基づき、丸三証券調べ）。

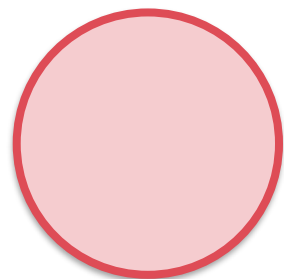
株式営業 ～「日本株投資で頼られる存在」へ～



日本株に特化した充実のリサーチ体制と
当社独自のフローで銘柄を厳選



レポート営業の実践



高い運用パフォーマンスの追求

株式営業 ～日本株に特化した充実のリーサー体制～

リーサー体制への経営資源の積極投入

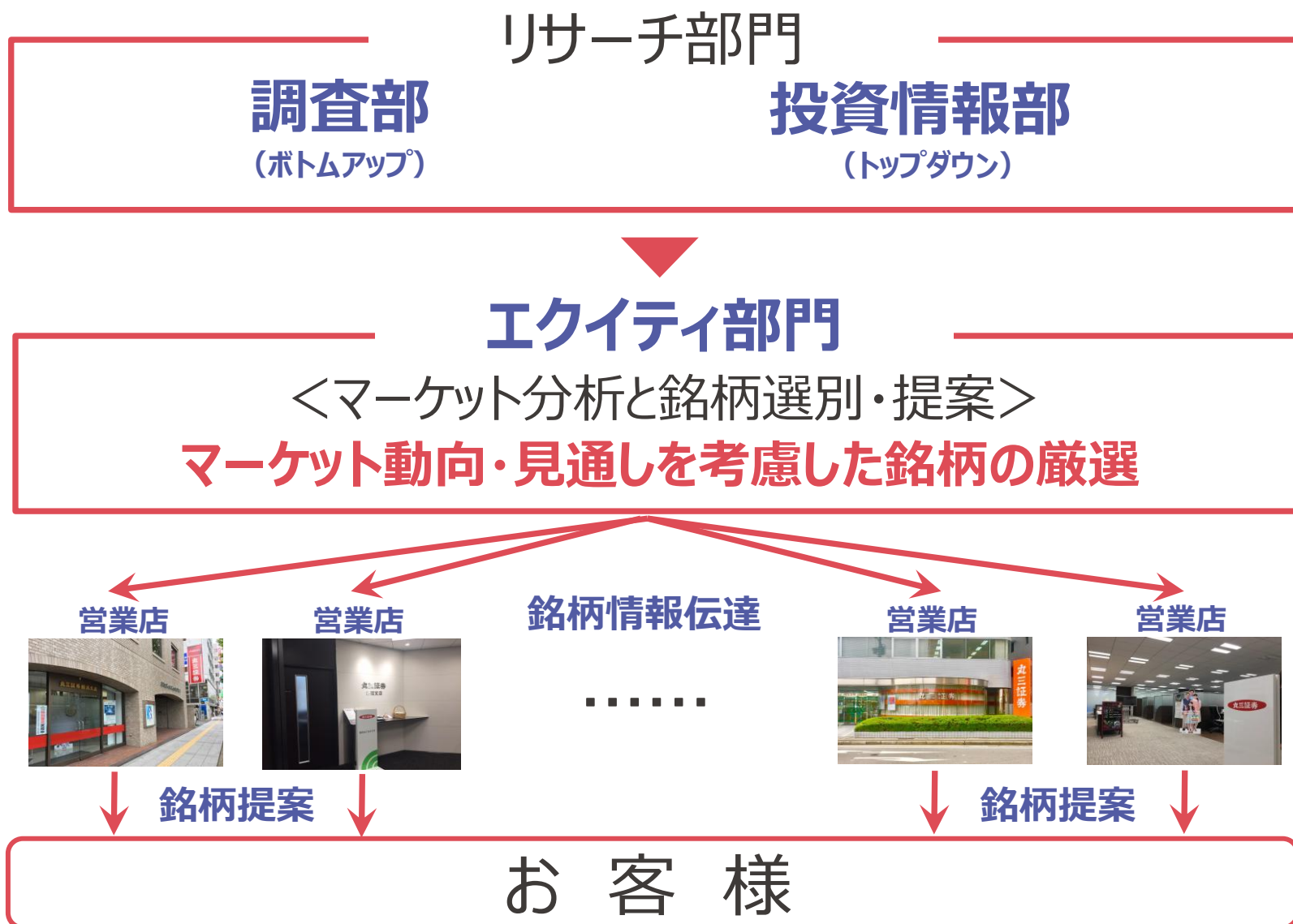
- 株式営業の根幹は、銘柄発掘を行う「**リーサーチカ**」と認識
- 外国株式の個別銘柄提案は行わず、**日本株に特化**
- リーサーチ要員合計31名は、本社部門全体の**1割強と相当な経営資源**を投入

リーサーチ要員	調査部	エクイティ部	投資情報部
31名	17名	9名	5名

※2026年3月末時点

- 時価総額に関係なく良質な銘柄を発掘
- **社長も参加**する定期的な銘柄勉強会を開催

株式営業 ～当社独自のフローで銘柄を厳選～



株式営業 ～レポート営業の実践～

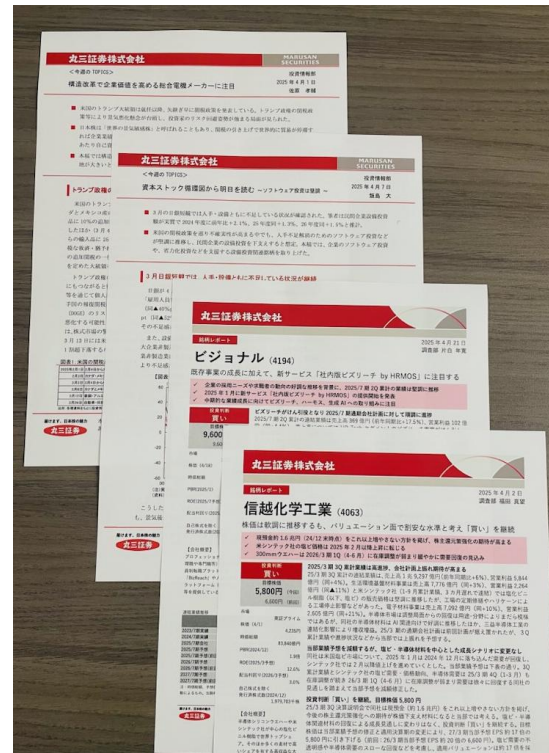
丸三レポートをはじめとしたアナリストレポートは有効な販促ツールとして機能

- 「丸三レポート」は昭和20年代から発行を続けており、取り上げる銘柄は個人投資家に根強い人気
- 他にも、随時**アナリストレポート**を発行し、マーケットの状況に応じたきめ細かな提案を実施
- 図・写真を多用した「**ビジュアル資料**」も併用し分かりやすい説明を実施

丸三レポート（毎月）



銘柄レポート、ストラテジーレポート（随時）



写真や図表がメインのビジュアル資料



※：「丸三レポート」を2021年10月号よりリニューアルし、従来のB5サイズからA4変形サイズに変更。図表、画像を駆使するなど、ビジュアル面を意識した見やすい構成にし、投資家の利便性向上を図る。

高い運用パフォーマンスの追求

当社が推奨する個別銘柄のうち、2024年度にお客様にお買い付け頂いた金額上位10銘柄は2025年度のマーケットを上回るパフォーマンスを実現

2024年度買付金額上位10銘柄のパフォーマンス

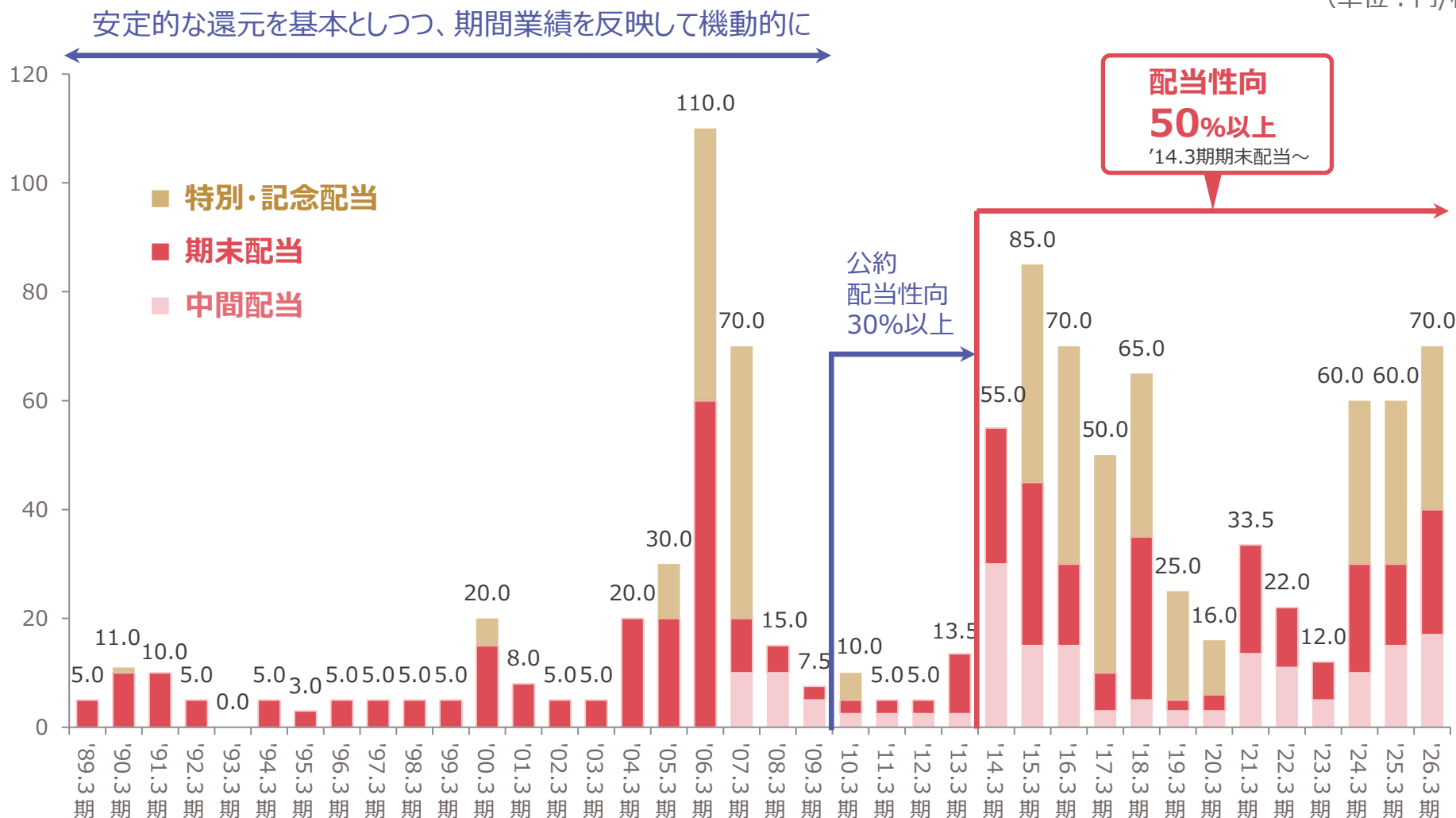


※：2025年3月末終値を100として各銘柄を指数化したものの単純平均
期間：2025年3月末～2026年3月末（買付期間は2024年4月1日～2025年3月31日）

株主還元（1）：配当金の長期推移

当期純利益を基準に配当性向50%以上の配当を行う方針

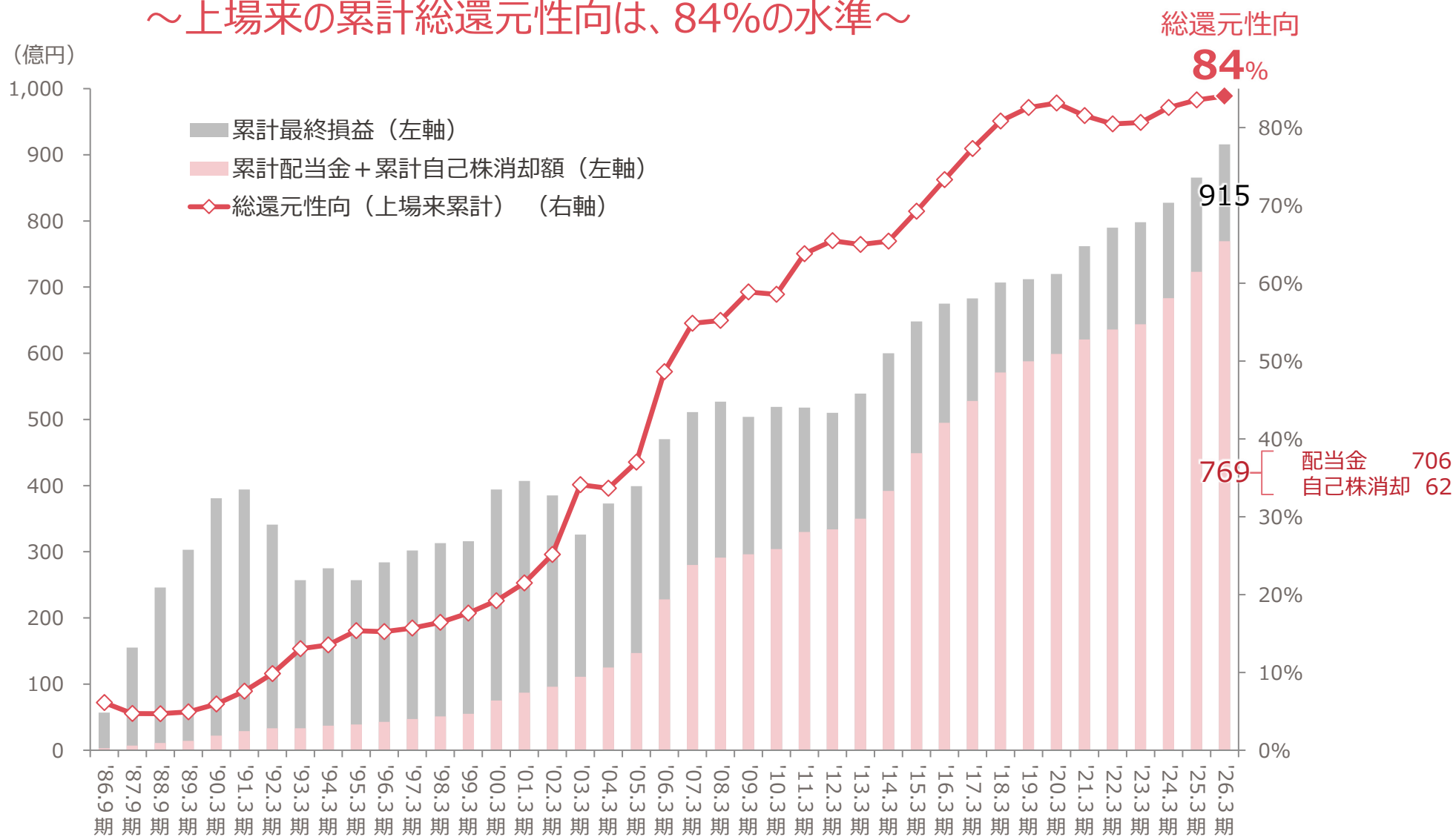
(単位：円/株)



注：2025.3期までは連結配当性向。連結子会社の吸収合併により2026.3期より連結財務諸表を作成しないこととなったため、2026.3期以降は非連結の当期純利益を配当性向の基準。

株主還元（2）：株主総還元性向（上場来累計）

～上場来の累計総還元性向は、84%の水準～



株主総還元性向（上場来累計） = (累計配当金 + 累計自己株消却額) ÷ 累計最終損益 × 100 (%)

ガバナンス体制

組織形態	監査役会設置会社
取締役人数	7名（うち4名が社外取締役）
監査役人数	4名（うち2名が社外監査役）

社外取締役・社外監査役は全員独立役員（うち2名女性）

2026年3月末時点

- 取締役会の議長は社外取締役
- 任意の
 - ・ 指名委員会
 - ・ 取締役報酬委員会
 - ・ 執行役員報酬委員会 を設置
- サステナビリティワーキンググループ※を設置
（気候変動を含めた自社のサステナビリティの取組に関する企画立案・推進）

※：代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会の傘下に設置

女性活躍推進への取り組み

1980年代に、貯蓄性の高い金融商品を提案する**女性チーム**を発足

1981年：女性営業員からなる、**証券貯蓄部門**※1を発足

1984年：証券貯蓄部門所属の希望者と歩合契約を締結する**投債外務員制度**※2発足

エリア職※3採用による**地域密着型営業**で営業資産を積み上げ

証券貯蓄部門の営業資産は個人顧客営業資産の**約4割**、営業員数はリテール営業部門の**4割強**

女性管理職比率を高めるべく、

- **働く女性をサポート**する制度面の拡充と周知
- 「**女性活躍推進研修**」など次世代の女性リーダー育成に向けた各種研修の実施などの取り組みを加速

女性管理職比率	目標	実績
2026年3月末	2.0%	3.0%
2028年3月末	5.0%	—

※1：2025年7月より、証券貯蓄課員の呼称を「資産形成コンサルタント」に変更

※2：投信・債券など貯蓄性商品の提案営業を行う歩合給の「投債外務員(投信債券歩合外務員)」の制度。2025年7月より、呼称を「資産管理コンサルタント」に変更

※3：転勤を伴う総合職に対し、勤務地を限定して原則転勤を伴わないエリア限定採用

働きやすい職場環境の実現 ～「くるみん」認定を取得～

- 2026年1月、厚生労働省から
「くるみん」の認定を取得
- 「くるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣から認証を受けた証
- 今後も、仕事と育児の両立支援のため、働きやすい環境づくりに向けた各種取り組みを推進



SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

「こどもサポート証券ネット」

「こどもサポート証券ネット」を通じ、子供の貧困問題解決を目的としたNPO法人等に、災害用備蓄品や当社受取株主優待品等を寄贈しています

「株主優待SDGs基金」等への寄付

「株主優待SDGs基金※」等に寄付を行っています
※2026年4月「一般社団法人株主優待こども・若者貧困対策支援機構」が設立

フードバンク活動への参画

1995年より毎年、送付先不明等で返送された株主優待米を日本赤十字社に寄贈しています

働きやすい職場環境の実現

働き方改革の実施や女性の活躍支援を行っています

環境への配慮

本社が入居するビルは、LED照明の採用や自動調光システム・最小外気量制御（CO2制御）システムの導入など環境への配慮が充実しています

一部店舗の電力調達先を再生可能エネルギーを使用する電力会社に変更しています

2025年6月にリニューアルオープンした岡山支店は、環境に配慮した最新の施設（「ZEB READY」適合物件）となっています

気候変動への対応に関する情報開示

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、ホームページに気候変動への対応に関する情報を開示する特設コーナーを設けています

医療研究向上の支援

人類の疾病の予防と治療技術の向上のために、医療関係の財団に毎年寄付を行っています

当社の株価推移（月足）



※チャートは2026年3月31日まで

第四部 | データ集

業績の年度推移

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
営業収益	19,188	18,670	14,931	18,608	18,850	21,725
純営業収益	19,071	18,595	14,865	18,549	18,795	21,674
販売費・ 一般管理費	15,455	15,423	14,524	14,890	15,236	16,298
営業利益	3,615	3,171	340	3,658	3,559	5,375
経常利益	4,070	3,630	843	4,194	4,113	5,923
純利益	4,144	2,815	772	2,992	4,520	5,010
1株当たり 当期純利益(円)	62.32	42.34	11.77	45.58	68.40	75.66
1株当たり純資産(円)	672.05	680.74	675.68	765.83	718.96	773.66
R O E (%)	9.70	6.26	1.73	6.31	9.22	10.13

業績の四半期推移

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	4,588	4,469	4,192	5,357	4,977	4,650	4,721	4,501	4,366	5,230	5,959	6,169
純営業収益	4,573	4,453	4,178	5,343	4,963	4,636	4,707	4,487	4,356	5,215	5,946	6,155
販売費・ 一般管理費	3,757	3,678	3,690	3,763	3,922	3,741	3,764	3,807	3,961	3,914	4,218	4,205
営業利益	815	774	488	1,580	1,041	894	943	679	395	1,301	1,728	1,949
経常利益	1,041	862	666	1,624	1,305	951	1,127	729	671	1,324	1,951	1,975
純利益	788	609	437	1,156	909	662	1,358	1,590	1,384	917	1,333	1,375
1株当たり 純利益 (円)	12.04	9.30	6.65	17.58	13.79	10.02	20.54	24.03	20.92	13.86	20.12	20.76
1株当たり 純資産(円)	702.22	718.09	707.31	765.83	739.33	736.67	730.06	718.96	715.96	746.52	742.75	773.66

受入手数料の主な内訳 年度推移

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
受 入 手 数 料	18,646	18,115	14,660	18,411	18,589	21,350
株 式	8,133	6,392	4,269	6,807	5,353	7,298
委 託 手 数 料	8,080	6,313	4,244	6,783	5,324	7,274
引 受 募 集 手 数 料	28	50	14	19	23	20
投 資 信 託	10,394	11,607	10,263	11,471	13,045	13,848
募 集 手 数 料	4,694	4,988	4,270	4,735	5,292	5,238
信 託 報 酬	5,577	6,483	5,887	6,630	7,617	8,425
債 券	96	91	93	80	103	93
引 受 募 集 手 数 料	91	88	88	78	100	90

受入手数料の主な内訳 四半期推移

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受 入 手 数 料	4,545	4,417	4,151	5,297	4,934	4,568	4,667	4,419	4,312	5,118	5,875	6,044
株 式	1,814	1,549	1,297	2,145	1,544	1,275	1,328	1,204	1,320	1,710	2,047	2,219
委託手数料	1,809	1,539	1,291	2,143	1,538	1,272	1,316	1,197	1,311	1,707	2,039	2,216
引受募集手数料	4	9	5	0	4	2	11	5	8	2	7	2
投 資 信 託	2,704	2,823	2,824	3,119	3,351	3,234	3,296	3,162	2,943	3,349	3,780	3,775
募集手数料	1,137	1,136	1,144	1,316	1,430	1,327	1,314	1,220	1,068	1,231	1,488	1,450
信託報酬	1,541	1,662	1,652	1,773	1,886	1,870	1,948	1,911	1,839	2,082	2,243	2,259
債 券	17	30	16	16	20	37	18	25	22	33	19	18
引受募集手数料	17	29	16	15	20	36	17	24	21	32	19	16

トレーディング損益の内訳 年度推移

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	137	70	56	38	21	17
株 式 等	6	△0	△0	△0	△0	△0
債 券 ・ 為 替 等	130	70	56	38	21	17
債 券 等	19	13	8	8	3	△9
為 替 等	111	56	47	30	17	27

トレーディング損益の内訳 四半期推移

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
トレーディング損益	16	5	10	6	6	8	3	2	0	12	9	△5
株式等	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
債券・為替等	16	5	10	6	6	8	3	2	0	12	9	△5
債券等	6	△1	3	△0	△1	5	0	△1	△2	3	△2	△8
為替等	9	6	6	6	7	3	3	3	2	9	11	3

投資信託の信託報酬（月平均）と販管費カバー率（対面営業部門）

（億円/月平均）



※：販管費カバー率は対面営業部門（対面営業部門＝全社（単体）－通信販売部門） ※：通信販売部門は2022年7月に事業譲渡

自己資本規制比率の推移

(単位：%)

年度 推移	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本 規制比率	627.8	631.7	681.1	616.9	626.4	576.9

(単位：%)

四半期 推移	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
自己資本 規制比率	688.8	661.0	668.5	616.9	624.2	606.5	636.0	626.4	621.0	599.4	607.6	576.9

預り資産の推移

(単位：億円)

		2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
合	計	20,750	20,779	21,254	24,117	24,474	23,094	24,471	23,160	24,574	26,682	28,402	28,566
	株 式	9,977	10,227	10,286	12,135	12,041	11,374	11,929	11,449	12,075	13,218	14,198	14,552
	投 信	10,346	10,079	10,499	11,483	11,942	11,180	11,975	11,151	11,866	12,821	13,547	13,309
	うち株式投信	9,243	9,011	9,372	10,329	10,791	10,076	10,778	10,046	10,713	11,588	12,188	11,917
	債 券	368	411	411	410	415	471	485	506	538	569	564	553
	うち外債	13	14	13	14	8	6	5	4	3	2	3	3
	そ の 他	57	60	58	88	74	68	81	52	94	73	91	151

※：期末値

※：株式投信はETF・MMF・MRF等、ノード投信を除く

投資信託・外国債券の状況

投資信託

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売額 (億円)	441	434	415	473	512	475	473	430	376	444	530	542
募集手数料 (百万円)	1,137	1,136	1,144	1,316	1,430	1,327	1,314	1,220	1,068	1,231	1,488	1,450
株式投信 残高 (億円)	9,243	9,011	9,372	10,329	10,791	10,076	10,778	10,046	10,713	11,588	12,188	11,917
信託報酬 (百万円)	1,541	1,662	1,652	1,773	1,886	1,870	1,948	1,911	1,839	2,082	2,243	2,259

※販売額・残高は株式投信（ETF・MMF・MRF等、ノーロード投信を除く）

外国債券

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売額 (億円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
残高 (億円)	13	14	13	14	8	6	5	4	3	2	3	3

配当金の推移

(単位：円/株)

		'12年 3月期	'13年 3月期	'14年 3月期	'15年 3月期	'16年 3月期	'17年 3月期	'18年 3月期	'19年 3月期	'20年 3月期	'21年 3月期	'22年 3月期	'23年 3月期	'24年 3月期	'25年 3月期	'26年 3月期
普配	通当	5.0	13.5	55.0	45.0	30.0	10.0	35.0	5.0	6.0	33.5	22.0	12.0	30.0	30.0	40.0
	中間	2.5	2.5	30.0	15.0	15.0	3.0	5.0	3.0	3.0	13.5	11.0	5.0	10.0	15.0	17.0
	期末	2.5	11.0	25.0	30.0	15.0	7.0	30.0	2.0	3.0	20.0	11.0	7.0	20.0	15.0	23.0
特配	別当	-	-	-	40.0	40.0	40.0	30.0	20.0	10.0	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	中間	-	-	-	-	-	-	15.0	10.0	5.0	-	-	-	15.0	15.0	15.0
	期末	-	-	-	40.0	40.0	40.0	15.0	10.0	5.0	-	-	-	15.0	15.0	15.0
合計	5.0	13.5	55.0	85.0	70.0	50.0	65.0	25.0	16.0	33.5	22.0	12.0	60.0	60.0	70.0	

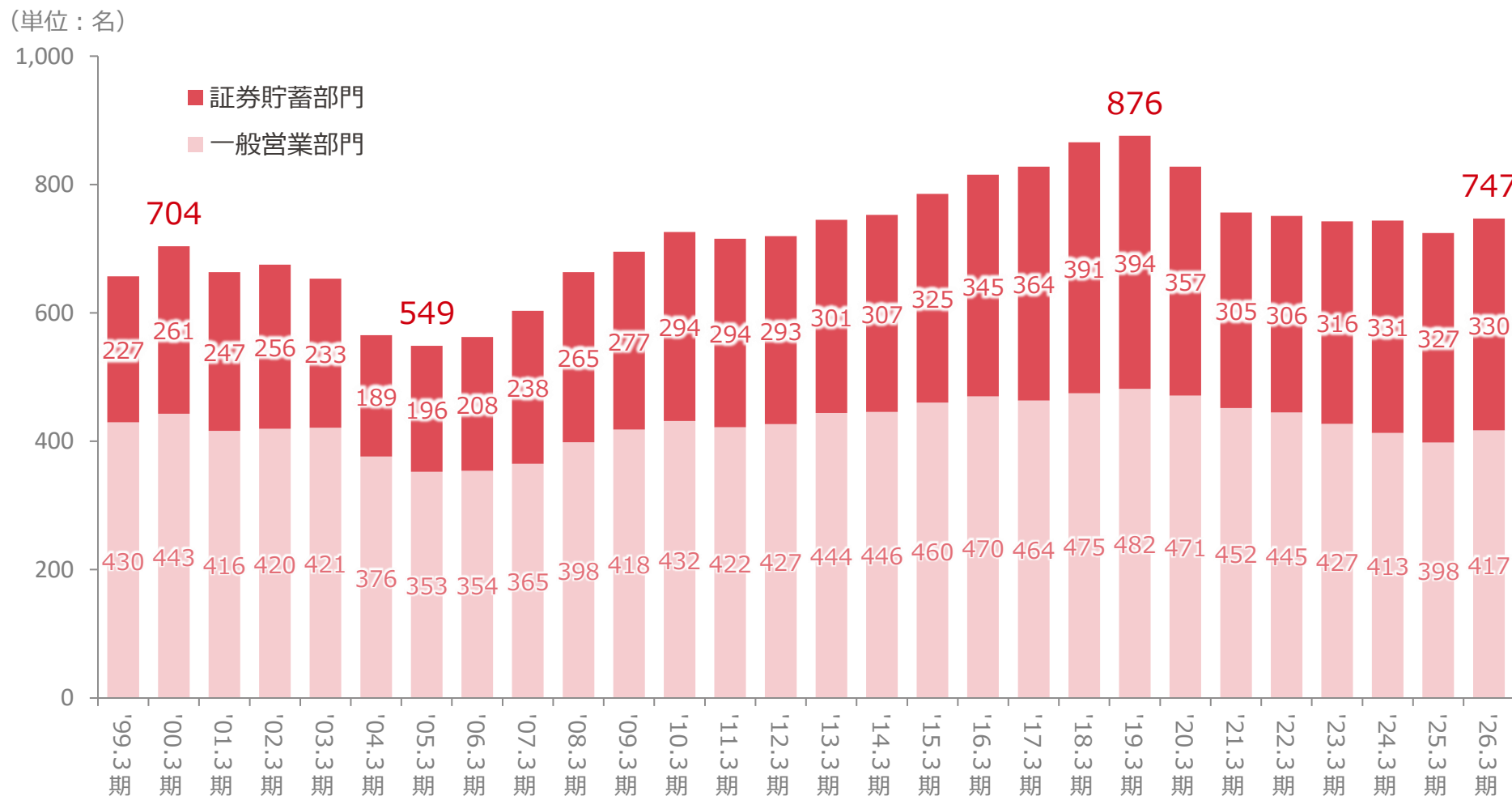
※2027.3期以降の特別配当（予定）：2027.3期 20円/年、2028.3期 10円/年

従業員数と平均年齢の推移

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
従業員数 (人)	1,194	1,164	1,131	1,112	1,186	1,161	1,130	1,098	1,201	1,163	1,147	1,130
平均年齢 (歳/ヶ月)	34.10	35.3	35.6	35.10	34.10	35.2	35.8	36.0	34.3	34.9	35.1	35.6

- (注) 1. 従業員数は歩合外務員を除く
2. 平均年齢は、契約社員を除いて算出

リテール営業部門の人員推移

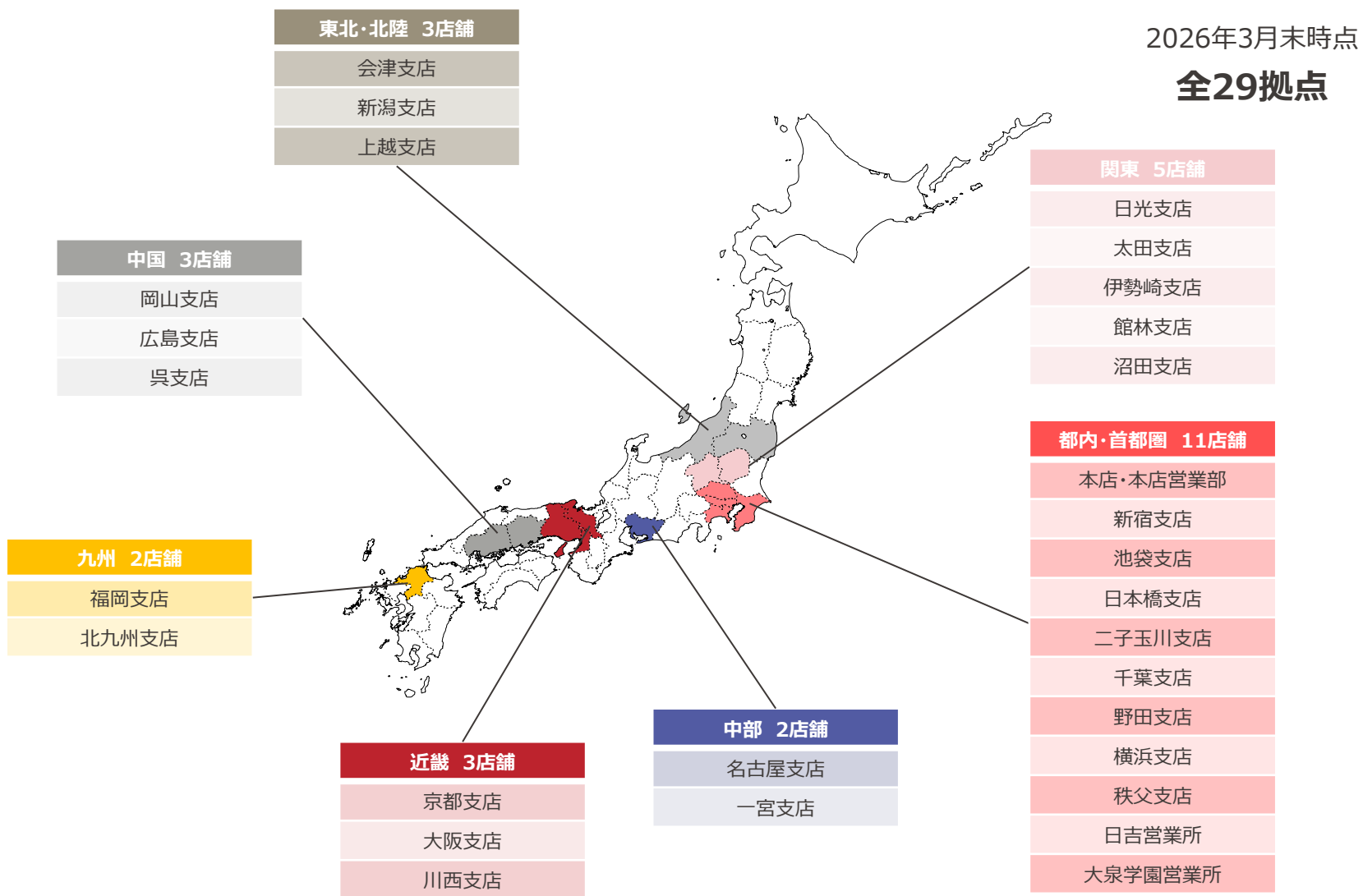


※：人員数は、各期の月末人員数の平均（ただし、月末退職者を除く）

※：一般営業部門：株式・投信・債券などを中心に総合的な証券サービスを提供するリテール営業部門

※：証券貯蓄部門：投信・債券などの提案営業をするリテール営業部門

店舗ネットワーク ～地域密着型営業の拠点～





100年変わらぬ志

丁寧に、誠実に、あなたの未来のために

問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部

TEL : 03-3238-2301

FAX : 03-3238-2225

<https://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。本資料は、2026年3月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会